ACSES ニュースレター_２１５７号（2021 年 8 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・政府、原発廃棄物輸出を容認へ　大型機器処理で規制見直し<Web 報道>
[水害対策]
・横浜や川崎を流れる鶴見川 命を守るための 3 つのポイント<放送報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 農薬
◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 1335～1344 号）<官報>
◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 1345～1347 号）<官報>
[4] 温暖化対策関係
◇気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第６次評価報告書第Ｉ作業部会報告書（自然科学的根拠）の公表について<環境省>
・地球温暖化の原因は人間の活動と初めて断定 国連 IPCC が報告書<放送報道>／人間の影響「疑う余地ない」　温暖化、２１～４０年に１．５度上昇―ＩＰＣＣ報告書／21～40 年に気温 1.5 度上昇　IPCC 報告、10 年早まる<Web 報道>
◇ガソリン車、３５年までに禁止を　石炭３０年停止も要求―英首相<Web 報道>
[5] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　［調査結果］　１件
[6] その他省庁発表　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　２件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　〇その他：１件
[付録]
◇地球温暖化の原因は人間の活動と初めて断定 国連 IPCC が報告書<放送報道>

梅花藻（バイカモ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

□***大災害、原発事故対策***

[原子力施設全般]

・政府、原発廃棄物輸出を容認へ　大型機器処理で規制見直し

＜共同通信　2021 年 8 月 10 日＞　https://nordot.app/797776006371295232?c=39546741839462401

梶山弘志経済産業相は 10 日の閣議後記者会見で、原発の廃炉で発生する大型の放射性廃棄物の処理を海外業者に委託できるようにするため、輸出規制の見直しを進めると表明した。国際条約では、放射性廃棄物は発生国での処分が原則で、相手国の同意があれば輸出を認めているが、国内法は原則禁止している。

外為法の運用通達の改正を検討している。大型機器の処理は廃炉の課題となっており、梶山氏は「円滑に廃炉を進めるための必要な見直しと考えている」と強調した。

梶山氏は対象として、蒸気発生器と給水加熱器、使用済み核燃料の輸送や貯蔵に使う容器の 3 点を挙げた。

[水害対策]

・横浜や川崎を流れる鶴見川 命を守るための 3 つのポイント

＜NHK　2021 年 8 月 6 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/shutobo/20210805.html

ポイント (1)　「多目的遊水地」に水が入ったら危機感を

ポイント (2)　鶴見川と多摩川の間の地域は注意

ポイント (3)　支流の具体的な危険を知る

治水対策を進めてきた中で、住民の危機感が薄れている。

この数年、同じような状況にある川で氾濫が発生し、多くの犠牲が出てきました。対策が進んだことで氾濫の危険がなくなったと考えるのではなく、備えを進めていくことが大事なのだと、今回の取材を通じて感じました。

また、3 つめの「支流の具体的な危険を知る」も重要です。川のリスクについては大きな川に目がいきがちですが、ことし 7 月上旬の大雨では、神奈川県の「中小河川」で水位が上がり、周辺に被害が出ました。

今こそ、身近な川のリスクを確認しておきたいと思います。

「川の防災情報」　https://www.river.go.jp/index
「NHK ニュース・防災アプリ」　https://www3.nhk.or.jp/news/news_bousai_app/

****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4hXHfWm916SAcvhY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年８月 10 日版）

＜厚生労働省　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yj3vVUGVv4yoW9BY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z5xDCeGy4kqGFdb1Y

・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました

＜厚生労働省　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yj3vVUGVv4yoWZBY

◇***マスコミ報道　見出し***

・東京都 新型コロナ重症患者 1 か月で 3 倍近くに「今後も増える」

＜NHK　2021 年 8 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210811/k10013193721000.html
・東京　４０代～５０代の重症患者 第３波ピーク時の４倍近くに
＜NHK　2021 年 8 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210810/1000068633.html
---

[対策・予防]

◇新型コロナ 自宅療養どうすれば 感染対策は？一人暮らしは？

＜NHK　2021 年 8 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210810/k10013191731000.html
新型コロナウイルスの急速な感染拡大で、感染が確認されたあと自宅で療養する人が急増しています。
もし自宅での療養を余儀なくされたとき、個人で何ができるのか。
家族への感染を防ぐための対策や症状の悪化に気付くのに必要なことについて、感染症対策に詳しい国際医療福祉大学の松本哲哉教授に聞きました。

家族への感染防ぐ８つのポイント

松本教授にまず聞いたのは、新型コロナウイルスに感染した人がいる家庭内で家族への感染を防ぐための対策についてです。
松本教授は、東京都が作成した自宅療養者向けのハンドブックで紹介されている基本的な８つのポイントを最低限、守ってほしいと指摘しました。
そのポイントとは、部屋を分けること、感染した人の世話をする人はできるだけ限られた人にすること、感染した人や世話をする人はお互いにマスクをつけること、こまめに手を洗うこと、日中はできるだけ換気をすること、手のよく触れる共用部分を掃除・消毒すること、汚れたリネン・衣類を洗濯すること、それに、ゴミは密閉して捨てることです。
すべて行うことが難しい場合、例えば「部屋を分けること」が難しい場合は、同じ部屋でも、仕切りを置いたり過ごすエリアを分けて距離をとったりするなどできるだけ工夫をしてほしいとしています。

「デルタ株」で対策の上乗せを

松本教授は、今、こうした対策の徹底がさらに大切になっていると訴えます。
その要因の一つが、感染力の強い変異ウイルスの「デルタ株」が国内でも主流になっていることです。
松本教授は「デルタ株が広がっていることによって、空気中を多くのウイルスが漂っている可能性がある。今まで以上にしっかり換気する必要があるなど、従来よりも対策をさらに上乗せしてしっかりやらなければ、家庭内感染を防ぐのはかなり難しい」と話していました。

症状悪化の兆候に気付くには

自宅療養中に症状が悪化し、治療が間に合わずに亡くなるケースも相次いでいます。
こうした最悪の事態を防ぐためにどういったことに気をつければいいのか。
松本教授は「肺炎の悪化に伴って呼吸状態が悪くなる兆候を見逃さないことが大事だ」と指摘します。
兆候を読み取るためにできることとして「パルスオキシメーター」で血液中の酸素飽和度をこまめにはかり、急激に下がったり 90%を切ったりした場合、すぐに保健所に相談することをあげています。
「パルスオキシメーター」がない場合でも、肩で息をしていたり顔色が悪く唇が青ざめていたりする場合には呼吸状態が悪化している可能性があるとして、そうした状態を家族に気付いてもらうことなどが大事だとしています。

1 人暮らしの療養 どうする

それでは、1 人暮らしで自宅での療養を余儀なくされた場合、どうすればいいのでしょうか。
松本教授は「遠く離れている家族でも友人でもいいので、こまめに連絡を取り、連絡がなければ悪化したと早めに気付いてもらえる状態を築いておく必要があると思う。直接保健所に電話してもつながらず我慢している人もいるかもしれないが、さらに悪化すると救急車も呼べない状態になりかねないので、助けてもらえる人をある程度決めて事前に連絡しておくことが大事だ」と指摘しています。
また、療養中に必要な食料品などについて、東京都内では、都が設けている「自宅療養者フォローアップセンター」が希望者への無料提供を行っていましたが、最近は発送が遅れるケースも出ています。
松本教授は「自分が自宅療養することを想定して、解熱鎮痛薬や飲料水、食料品などを蓄えておいてほしい」と、

ふだんからの備えが大切だとしたうえで、備えがない場合には家族や友人に玄関の外まで食料品を届けてもらうことなどを勧めています。

自宅療養「本来あるべきでない医療体制」

一方、松本教授は、本来、感染者は病院やホテルで療養することが望ましいとしています。

自宅で療養する人が増えていることについて「本来はあるべきでない医療体制だ。自治体も政府も医療機関にお願いするだけで、積極的に働いてベッドを確保して機能的に動かす仕組みを作ってこなかった。ここになって急に自宅療養に動いているが、それ自体が準備不足だったといえると思う」と自治体や国の対応を批判しました。そのうえで「急に医療体制が整うわけではないので、多くの方がしばらく我慢しないといけない時期が続くと思う。自宅療養が必要になった場合は最低限守るべき対策のポイントを知ってもらい、何とか乗り切ってもらいたい」と話していました。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・解熱鎮痛剤、販売５割増　ワクチン副反応で服用―新型コロナ

＜時事ドットコム　2021 年８月８日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080700403&g=eco

新型コロナウイルスのワクチン接種が進むにつれ、解熱鎮痛剤の販売が急増している。頭痛、発熱などの副反応で服用する人が増えたとみられる。民間調査会社インテージ（東京）によると、職域接種が始まった６月下旬の販売額は前年の同じ時期に比べ５割増に拡大した。

厚生労働省の調査では、ワクチンの副反応として接種部の痛みや全身のだるさ、頭痛、発熱が多い。特に米モデルナ製では、２回接種後に８割近くの人で３７．５度以上の発熱があった。

インテージのデータでは、高齢者への接種が本格化した５月ごろから解熱鎮痛剤の販売額が増加した。中でも、解熱鎮痛作用があるアセトアミノフェンを主成分とする商品が「大きく伸びる傾向にあった」（木地利光アナリスト）という。

アセトアミノフェンは接種後に処方する医師も多いほか、ライオンやアリナミン製薬（東京）などが市販薬を販売。ライオンの解熱鎮痛剤の売り上げは１～６月で２割増、アリナミン製薬は６月が４割増に膨らみ、一部の商品が一時欠品するなど、品薄になっていた。

このため厚労省は６月中旬、解熱鎮痛作用のあるイブプロフェンやロキソプロフェンなどについても服用できるとの見解を示した。第一三共ヘルスケア（東京）では、ロキソプロフェンを含む薬の７月最終週の販売額が５割増えた。

新型コロナは感染者の急増で収束が見通せない。今後もワクチン接種が進む中で、ライオンの掬川正純社長は「非常に高い水準での需要増が下期いっぱい継続する。最大限の生産体制を敷いて対応していく」と強調している。

・アストラ製、まずは５万回分　緊急事態地域、１６日から―政府

＜時事ドットコム　2021 年８月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021081000971&g=pol

・フランス ワクチン接種証明の提示義務化始まる 市民から反発も

＜NHK　2021 年８月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210810/k10013191931000.html

---

◇大学等関係

・集中治療、27 病院が制限　全国大学、感染拡大で

＜共同通信　2021 年８月 10 日＞　https://nordot.app/797771388534980608?c=39546741839462401

医学部のある大学が参加する全国医学部長病院長会議は 10 日、新型コロナ感染拡大に伴い、27 の大学病院が集中治療室での患者受け入れを制限したとの調査結果を発表した。回答を得た 78 病院の 35％を占めた。救急受け入れは 15（19％）が制限した。職員が感染するなどし、診療に影響した病院もあった。

全国 82 大学病院を対象に８月 5～6 日、電子メールにより複数回答で調査した。入院を制限した病院数は 20、手術が 19、外来は 11 だった。職員感染などによる診療への影響は 28 病院。

同会議は「既に通常であれば救える命が救えない事態が始まっていると推測される」との声明を発表した。

・コロナ下、つらさ際立つ大学２年生

将来に不安／友達とつながれない／居場所ない　生協アンケート

＜朝日新聞　2021 年 8 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15006465.html

無気力、落ち込み、孤独――。長引くコロナ禍が大学生の心理に深刻な影響を与えていることが、全国大学生活協同組合連合会が１０日公表した大学生活アンケートで分かった。昨春の入学時から対面授業が少ない状態が続き、同世代と会える機会が少ない２年生で、顕著という。

調査は大学生 7637 人が 7 月にウェブ経由で回答した。大学院生 195 人も回答したが、大学生に絞って分析、公表した。

不安に思っていることを複数回答可で尋ねたところ、「将来に対する不安」が全体平均で 66・7%（2 年生は 74・1%）、「意欲がわかず無気力」が 45・3%（同 51・4%）、「気分の落ち込み」が 41・6%（同 47・1%）、「友人とつながれていない孤独感・不安」が 33・0%（同 39・2%）だった。「生きていることが嫌だと感じる」は 19・5%（同 22・7%）、「自分の居場所がないと感じた」は 18・7%（同 24・3%）だった。

体調で気になることについては、「やる気が起きない」が 44・6%（同 49・8%）、「ストレスを感じる」が 37・6%（同 43・2%）、「不眠」が 20・8%（同 24・1%）だった。

友人の数は、「5 人未満」が 2 年生は 35・1%で、31・2%だった 1 年生、19%台だった 3、4 年生と比べて少なさが目立った。2 年生ではこのうち「0 人」が 7・3%で、1 年生の 5・8%よりも深刻だった。同連合会が昨夏に行った同様の調査では 1 年生が突出しており、「5 人未満」が 69・6%、うち「0 人」が 27・7%。1 年たってもその影響がみられるという。

大学に対応を強化してほしいことは、「学内で同級生とつながることができる機会づくり」「課外活動（サークル・部活）の再開・活性化」「学内で先輩とつながることができる機会づくり」が全体平均で 4 割前後と高かった。対面で「つながる機会」を求める回答は 1、2 年生で特に高かった。

自由記述でも「気分が落ち込んで夜中に泣きながら課題に取り組んだことも多々ある」「同級生のことが全く分からないので、自分は勉強が足りていないのではないかと不安」「2 年生が一番酷。人生でいちばん楽しい大学生活がいちばんしんどい生活に変わり、大学に来なければとさえ思う」「大学生活がこのまま、何もできないまま終わってしまうのかなぁという不安がある」（いずれも 2 年生）など、心理面の苦しさを訴える声が寄せられた。

オンラインで記者発表に参加した明治学院大 2 年の青島直紀さんは「3 日間ぐらい、布団で寝たきりというか立ち上がれなくなったことがあった。コロナを恨み、独りなんだと思ったり自己嫌悪になったり」と体験を話した。精神疾患を発症した友人もいるという。

◇*マスコミ報道　見出し*

・自宅療養中の死者数、厚労省「把握していない」

＜朝日新聞　2021 年 8 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP8B6S34P8BUTFK01K.html

****

[3] ***農薬***

◇農薬を登録した件（農林水産省告示第 1335～1344 号）

［官報］　令和 3 年 8 月 10 日　本紙　第 550 号　4～5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210810/20210810h00550/20210810h005500004f.html

農薬の新規登録 20 件が公示された。

◇農薬の登録が失効した件（農林水産省告示第 1345～1347 号）

［官報］　令和 3 年 8 月 10 日　本紙　第 550 号　5～6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210810/20210810h00550/20210810h005500005f.html

農薬の登録失効 7 件が公示された。

****

[4] *温暖化対策関係*

◇気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第６次評価報告書第Ⅰ作業部会報告書（自然科学的根拠）の公表について

＜環境省　2021 年８月９日＞　http://www.env.go.jp/press/109850.html
＜文部科学省　2021 年８月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Vac3uegcQ5qbE

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 54 回総会及び同パネル第１作業部会（WG1）第 14 回会合が令和３年７月 26 日（月）から同年８月６日（金）にかけてオンラインで開催され、IPCC 第６次評価報告書（AR6）WG１報告書（自然科学的根拠）（以下、「AR6/WG1 報告書」という。）の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体等が受諾されました。

１．概要

IPCC 第 54 回総会及び同パネル WG1 第 14 回会合が、令和３年７月 26 日（月）から同年８月６日（金）にかけてオンラインで開催され、平成 25 年の第５次評価報告書（AR5）WG1 報告書以来８年ぶりとなる、AR6/WG1 報告書の SPM が承認されるとともに、同報告書の本体や付録等が受諾されました。

IPCC は、当該報告書の SPM を同年８月９日（月）17 時（日本時間）に公表しました。報告書の本体等は、総会での議論を踏まえた編集作業等を経て、令和３年 12 月頃に IPCC から公表される予定です。

○ IPCC 第 54 回総会及び同パネル第Ⅰ作業部会第 14 回会合の概要.

開催期間：令和３年７月 26 日（月）から同年８月６日（金）までの 11 日間（８月１日（日）を除く）
開催場所：オンライン
出席者：各国政府の代表を始め、世界気象機関（WMO）や国連環境計画（UNEP）などの国際機関等から、300 名以上が出席。我が国からは、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、気象庁、環境省などから、計 21 名が出席。

本報告書の取りまとめに当たっては、関係省庁の連携により IPCC 国内連絡会を組織し、活動の支援を行ってきました。本評価報告書には、我が国の研究成果論文が数多く引用されているほか、別紙のとおり我が国の 10 名の科学者が執筆に参加しています。また政府としても、政府査読や総会における議論などに積極的な貢献を行ってきました。

気候変動の自然科学的根拠に関する最新の科学的知見がまとめられた SPM の概要（各セクション冒頭のヘッドライン・ステートメントの暫定訳）は別添１、AR6/WG1 報告書 SPM における主な評価の一覧は別添２、IPCC の概要等は別添３の参考資料を御覧ください。

２．今後の予定

今回承認された AR6/WG1 報告書の SPM については、日本政府において日本語訳を作成し、８月下旬頃に気象庁のウェブサイトにて公開する予定です。また、報告書本体各章の概要等についても、IPCC から公表された後、同様に気象庁のウェブサイトにて日本語訳を公開していく予定です。

IPCC では今後、第２作業部会報告書（影響、適応、脆弱性）、第３作業部会報告書（緩和策）及び統合報告書の承認・受諾を、次のとおり予定しています。

令和４年２月　第 55 回総会において AR6 第２作業部会報告書を承認・受諾
　　３月　第 56 回総会において AR6 第３作業部会報告書を承認・受諾
　　９月　第 57 回総会において AR6 統合報告書を承認・採択

添付資料
日本からの IPCC AR6/WG1 報告書執筆者等：http://www.env.go.jp/press/109850/116627.pdf
IPCC AR6/WG1 報告書の政策決定者向け要約（SPM）の概要：http://www.env.go.jp/press/109850/116628.pdf
IPCC AR6/WG1 報告書の SPM における主な評価：http://www.env.go.jp/press/109850/116629.pdf
参考資料（IPCC の概要や報告書で使用される表現等について）:http://www.env.go.jp/press/109850/116630.pdf

―――

・地球温暖化の原因は人間の活動と初めて断定 国連 IPCC が報告書

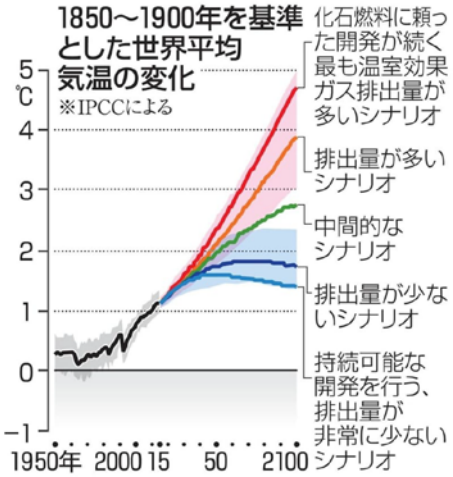
＜NHK　2021 年８月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210809/k10013191801000.html

世界各国の科学者でつくる国連の IPCC＝「気候変動に関する政府間パネル」は、地球温暖化に関する報告書を８

年ぶりに公表しました。
温暖化が進めば熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増すとして、温室効果ガスの排出を削減するよう警鐘を鳴らしています。 -----> 末尾［付録］

・人間の影響「疑う余地ない」　温暖化、２１～４０年に１．５度上昇―ＩＰＣＣ報告書
＜時事ドットコム　2021 年８月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080900340&g=pol
国連の「気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）」第１作業部会は９日、人間活動の影響で地球温暖化が進んでいることについて「疑う余地がない」と初めて断定する報告書を発表した。２０２１～４０年の間に世界の平均気温が約１００年前に比べて１．５度上昇し、異常気象や海面上昇などが深刻化する可能性が高いと警鐘を鳴らした。
人間活動による温暖化への影響について、１３年の前回報告書は「支配的な原因だった可能性が極めて高い」と記載。しかし、今回は「熱波や豪雨などの現象は、人間の影響によるものだという証拠がより強固になっている」として、さらに踏み込んだ表現を盛り込んだ。
報告書は、五つの温室効果ガス排出シナリオを設定し、気温上昇に関する新たな予測を提示した。５０年に温室ガスの排出を実質ゼロに抑えることができるシナリオでも、２１～４０年の間に１．５度の上昇に到達する可能性が高いと強調。近い時期に１．５度に達する恐れを明示した。
温暖化の進行により永久凍土の融解や積雪量の減少も進み、北極圏の海氷は、５０年までに少なくとも１回は実質的に消失する可能性が高いという。温室ガスの削減が進まないケースでは、海面水位は２１００年までに最大１．０１メートル上昇し、２メートル近くに達する可能性も排除できないと明らかにした。
一方で、１．５度の気温上昇にとどめれば、極端な気象現象のリスクを抑制できることに言及。上昇が２度に達する場合と比べて、「５０年に１度」の極端な高温は３０％程度減らし得ることを示した。
温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、気温上昇を２度未満に抑え、１．５度にとどめるよう努める目標を掲げる。しかし、報告書は２０年までに既に約１度上昇していることも説明しており、対策を急ぐ必要性を強調。１０月末から英グラスゴーで開かれる国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）での交渉に影響を与えそうだ。

・21～40 年に気温 1.5 度上昇　IPCC 報告、10 年早まる
＜共同通信　2021 年８月９日＞　https://nordot.app/797392498385567744?c=39546741839462401
化石燃料を使い地球温暖化の原因となる温室効果ガスを多く排出した場合、産業革命前と比べた世界の平均気温の上昇幅が 2021～40 年の間に 1.5 度を超える可能性が非常に高いとする報告書を、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が 9 日公表した。従来分析よりも 10 年ほど早まった形。最新データに基づき予測精度を改善した。「人間の影響が大気や海洋、陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断言、温暖化の進行で極端な高温や大雨が増えるとした。
IPCC は気候変動に関する最新の科学的知見を評価する組織。



◇ガソリン車、３５年までに禁止を　石炭３０年停止も要求―英首相

＜時事ドットコム　2021 年８月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=202108100020l&g=int

ジョンソン英首相は９日、１０月末から英グラスゴーで始まる国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議（ＣＯＰ２６）に合わせて開かれる気候変動の首脳会議（サミット）で、ガソリンなど内燃機関を使った自動車を遅くとも２０３５年までに禁止するよう求める考えを示した。同時に先進国は３０年までに、発展途上国も４０年までに石炭火力発電の使用を停止することも要求した。

ＣＯＰ２６での具体的な議題を議長を務める英国が明らかにしたのは初めて。ハイブリッド車（ＨＶ）を含むガソリン車を生産する自動車メーカーを多く抱え、石炭火力への支援も継続している日本に対する圧力が強まる可能性がある。

ツイッターで公開した動画で明らかにした。ジョンソン氏はその中で「われわれはＣＯＰ２６サミットに大胆な姿勢で臨む。４分野で変革に向けた大きな約束をするよう、世界に呼び掛ける」と強調し、石炭、自動車、資金調達、植樹の四つを挙げた。

****

[5] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇教員養成フラッグシップ大学の公募について

＜文部科学省　2021 年８月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Vac3uegcQ5qbP

[調査結果]

◇「科学技術指標 2021（調査資料-311)」及び「科学研究のベンチマーキング 2021（調査資料-312)」の結果公表について

＜文部科学省　2021 年８月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Vac3uegcQ5qbH

****

[6] *その他省庁発表*

◇種苗法第四十九条第一項第四号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 1332～1334 号）

［官報］　令和３年８月 10 日　本紙　第 550 号　3～4 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210810/20210810h00550/20210810h005500003f.html

****

[7] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第 96 回コーデックス連絡協議会（開催案内）　　8 月 24 日

＜厚生労働省　2021 年８月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yj3vVUGVv4yoWlBY

＜消費者庁　2021 年８月 10 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024903/

（１）コーデックス委員会の活動状況

ア 今後の活動について

・第 52 回食品添加物部会（CCFA）

・第 46 回食品表示部会（CCFL）

・第８回 AMR に関する特別部会（TFAMR）

イ 最近コーデックス委員会で検討された議題について

・第 25 回食品輸出入検査・認証制度部会（CCFICS）

（２）その他

・原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会（第 20 回）の開催について　　8 月 17 日

＜文部科学省　2021 年８月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af5Vac3uegcQ5qbI

1. 核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成について

2. その他

****

[8] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・群馬県における豚熱の確認（国内 71 例目）及び「農林水産省豚熱・アフリカ豚熱防疫対策本部」の持ち回り開催について

＜農林水産省　2021 年８月７日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210807.html

・群馬で豚熱　５０００頭殺処分

＜時事ドットコム　2021 年８月７日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080700566&g=eco

群馬県は７日、桐生市の養豚場で家畜伝染病「豚熱（ＣＳＦ）」に感染した豚が確認されたと発表した。県はこの養豚場の約５０００頭すべての殺処分を決めた。群馬県は豚の飼養頭数が全国４位で、県内での発生は今年２例目。半径１０キロ圏に養豚場は約１１０カ所あるが、ワクチン接種を行っているため、豚の移動・搬出制限は行わない。

県によると、この養豚場では直近２週間で十数頭の子豚が死に、６日に獣医師が訪れた際には他の子豚にも異常が見られた。県が遺伝子検査を行ったところ、生後４０日前後でワクチン接種前の子豚２頭が陽性となった。７日、国の精密検査で感染が確定した。

・山梨で豚熱、１７００頭処分へ

＜時事ドットコム　2021 年８月６日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021080600816&g=eco

山梨県は６日、同県道志村にある養豚場で家畜伝染病「豚熱（ＣＳＦ）」が発生したと発表した。県は、この養豚場で飼育している約１７００頭全てを殺処分する。

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・植物は「聞き耳」を立てている　虫に食われる危険を察知

＜朝日新聞　2021 年８月９日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP86517DP86PLBJ005.html

弘前大学や龍谷大学のチームは、植物が傷つくと出る化学物質を感知した別の植物が、害虫への防御力を高める物質を増やすことを確かめた。植物には目も鼻もないが、周りの別の植物が虫に食われたことを知る能力があるようだ。「植物間コミュニケーション」と呼ばれる現象だ。

弘前大の山尾僚助教（生態学）は「植物はいわば聞き耳を立てて周囲の状況を把握し、備えているようなものです」と説明する。

チームは、温室で大豆の苗を育てる際、外来種の雑草セイタカアワダチソウの葉に虫に食われたような切り込みを入れて近くにつるし、化学物質を出させた。

そのうえで大豆の３週間後の成長量や、サポニンという物質の濃度などを調べた。サポニンは害虫として知られるガの一種ハスモンヨトウに毒として作用し、幼虫の成長や生存率を低下させる。

すると、セイタカアワダチソウを近くにつるした大豆は、何もしなかった大豆と比べ、サポニンの濃度が根や葉で、1・3～1・8 倍程度高まっていた。

サポニン濃度が高まった大豆…

◇*その他*

・中国、米抜き首位　日本は１０位　注目度高い科学論文数

＜朝日新聞　2021 年８月 11 日＞

https://www.asahi.com/articles/DA3S15006467.html?iref=mor_articlelink02

注目度が高い科学論文の数で、中国が米国を抜いて初めて首位となる一方、日本はインドに抜かれ、２桁台の世界１０位に転落した。文部科学省が１０日発表した「科学技術指標２０２１」などでわかった。日本は国内での研究力の低下に加え、国際共著の論文も欧米に比べて伸び悩んでいる。

****

[付録]

◇地球温暖化の原因は人間の活動と初めて断定 国連 IPCC が報告書　上記［4］関係

＜NHK　2021 年 8 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210809/k10013191801000.html

世界各国の科学者でつくる国連の IPCC＝「気候変動に関する政府間パネル」は、地球温暖化に関する報告書を 8 年ぶりに公表しました。

温暖化が進めば熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増すとして、温室効果ガスの排出を削減するよう警鐘を鳴らしています。

IPCC は、先月 26 日からオンラインで開かれた会合で、最新の研究成果に基づく地球温暖化の現状や予測についての報告書を 8 年ぶりにまとめ、日本時間の 9 日午後、公表しました。

2015 年に採択された国際的な枠組み「パリ協定」では、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ 1.5 度に抑えるよう努力することなどが目標に掲げられていますが、今回の報告書では、去年までの 10 年間の世界の平均気温が、すでに 1.09 度、上昇したとしています。

そのうえで、2050 年ごろに世界全体の温室効果ガスの排出量が実質的にゼロになるペースで削減できた場合でも、2040 年までに気温の上昇が 1.5 度に達する可能性が 50%を超えると予測しています。

そして温暖化が進むほど、世界各地で熱波や豪雨といった「極端現象」の頻度や強さが増すと指摘しました。

50 年に一度の高い気温が観測される頻度は、産業革命前の 19 世紀後半と比べると、現在は 4.8 倍となっていて、平均気温が 1.5 度上昇した場合は 8.6 倍に、2 度上昇した場合は 13.9 倍になると試算しています。

また 10 年に一度の大雨の頻度は、現在は 1.3 倍ですが、平均気温が 1.5 度上昇した場合は 1.5 倍に、2 度上昇した場合は 1.7 倍になると予測されています。

IPCC の報告書は、国際的な温暖化対策に大きな影響力があり、ことし 11 月にイギリスで開かれる予定の国連の会議「COP26」の議論への影響が注目されます。

地球温暖化の原因 人間の活動によるものと断定

IPCC として初めて地球温暖化の原因が人間の活動によるものと断定したことも今回の報告書の大きな特徴です。

IPCC は、1990 年に最初の報告書を公表してから、人間活動が及ぼす温暖化への影響についての表現を徐々に強め、8 年前の第 5 次の報告書では「温暖化の主な要因は、人間の影響の可能性が極めて高い」としていました。

今回の報告書ではさらに踏み込んで「人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と記し、初めて断定する表現となりました。

その理由については、産業革命以降に観測された急激な気温の上昇が、過去 2000 年以上の間で例がない水準であり、過去 10 万年で最も地球が温暖だったころの気温の推定値を超えていることや、人間の活動と自然の影響を両方とも考慮して試算した気温の推定値とおおむね一致していることなどが挙げられています。

執筆者の 1 人「従来の目標の実現を」

報告書の執筆者の 1 人、国立環境研究所地球システム領域の江守正多副領域長は「これまでの報告書と大きな方向性は変わっていないが、温暖化の原因が人間活動であると言い切ったことなど、さまざまな論点が精緻でクリアになった。2040 年までに世界の平均気温の上昇が 1.5 度に達する可能性も新たに分析されたが、パリ協定で定められた目標をしっかりと実現しないといけないことが、改めて確認されたと受け止めている」と話しています。

日本の温暖化対策の目標は

温室効果ガスの排出量が世界で 5 番目に多い日本は、欧米各国の対策が進む中、去年から、排出削減に向けた新たな目標を表明してきました。

去年 10 月には、2050 年までに国内の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目標に掲げました。

そしてことし 4 月、2030 年度の温室効果ガスの排出量を、2013 年度と比べて 46%削減する目標も表明しました。

さらに先月には、この目標の実現に向け、2030 年度の電源構成について再生可能エネルギーの割合を現状の 2 倍の水準の「36%から 38%」とし、二酸化炭素を排出する火力は現状の 75%から 41%に大幅に減らす方針も明らかにしました。

しかし、山がちで森林が多い日本では、再生可能エネルギーの発電に適した土地が少なく、各地で建設に反対する声も上がるなど、目標達成には課題も多くあります。

また国際社会の中では石炭火力発電の輸出についての対応も焦点となります。

日本はこれまで、発電効率の高いものにかぎり石炭火力発電の輸出を支援する方針をとってきましたが、ことし6月のG7サミット＝主要7か国首脳会議では、排出削減対策が取られていない石炭火力発電について、政府による輸出支援を年内に終える方向で合意されました。
このため日本は、輸出支援を継続できる条件についての再検討が求められています。

日本の気候 将来の予測は

地球温暖化によって日本の気象はどう変化するのか。
気象庁と文部科学省は今世紀末を対象に予測を行い、去年12月に公表しています。
想定は2つで「パリ協定」の目標を達成し、世界全体の気温上昇が今世紀末に、産業革命前と比べて2度前後に抑えられた場合と、追加的な対策をとらず、4度前後上昇した場合です。

猛暑日は最悪で半月以上増加

まずは暑さです。
35度以上の猛暑日は世界全体の気温上昇が2度前後に抑えられたとしても全国平均でおよそ2.8日増えるとされています。
また、4度前後上昇した想定では、猛暑日が全国の平均で、半月以上に当たる、およそ19.1日増加すると予測されています。
なお、去年までの30年間で全国13地点の年間の平均日数は、およそ2.5日です。

非常に激しい雨 頻度は倍増

雨の量もさらに増える見込みです。
20世紀末と今世紀末とを比べると、1時間に50ミリ以上の「非常に激しい雨」が降る頻度は、2度前後上昇の想定では全国平均でおよそ1.6倍に増え、4度前後上昇の想定では、およそ2.3倍にまで増えるということです。
1日の降水量が200ミリ以上と大雨になる日数も2度前後上昇の想定ではおよそ1.5倍に増え、4度前後上昇の想定ではおよそ2.3倍に増えるとされています。

猛烈な台風 できる頻度は増に

また、台風については、大気中の水蒸気量が増えるため、4度前後上昇の想定では、猛烈な台風ができる頻度が増えるとされています。
日本沿岸の平均の海面水位は、2度前後上昇の想定ではおよそ0.39メートル、4度上昇ではおよそ0.71メートルそれぞれ上昇すると予測され、高潮や高波による浸水被害のリスクが高まるおそれがあります。

勢力の強い台風 上陸する可能性 ますます高くなることに

台風の専門家は、こうした海面水温の上昇で、台風が勢力の強いまま上陸するリスクが高まると指摘しています。
東京大学大気海洋研究所の佐藤正樹教授などの研究グループは、去年の台風10号を対象に台風が発生した位置や強さ、それに大気の条件などをわずかに変え、台風の進路や強さがどう変わるのか50パターン、シミュレーションをしました。
去年の台風10号は一時、中心気圧が910ヘクトパスカル、最大風速が55メートルと猛烈な勢力となり専門家などが「スーパー台風クラスだ」と指摘をしたほか、気象庁が、最大級の警戒を呼びかけました。
ただ、九州に近づく直前に弱まった上、九州の西を進み上陸することもありませんでした。
今回のシミュレーションで仮想の「台風10号」を発生させたところ、進路は、九州や四国に向かうものが大半となったほか、930ヘクトパスカルを下回る強さで上陸するものもあったということです。
佐藤教授は、今後、去年の夏と同様の高い海面水温になれば台風10号のような台風が上陸することは十分考えられるとしています。
佐藤教授は「地球温暖化が進めば、勢力の強い台風が上陸する可能性はますます高くなってくる。去年大丈夫だったからといって油断せず、備えていくことが重要だ」と指摘しています。

日本周辺 “史上最高の海面水温10年後には頻発も” 専門家が解析

「『観測史上最高の海面水温』が早ければ10年後には2年に1度の頻度で起きるようになる」。
今回のIPCCの報告書が使用しているシナリオに基づいた日本周辺の海面水温の予測結果です。
専門家は「パリ協定の目標を達成したとしても台風や大雨のリスクがさらに高まっていく」として警鐘を鳴らしています。

国立環境研究所の林未知也特別研究員などの研究グループは、IPCC が今回の報告書に用いている、温室効果ガスの排出シナリオなどに基づき日本周辺の海面水温が近い将来どう変化するか詳しく解析しました。
この 30 年、日本周辺の平均の海面水温は上昇が続き、去年 8 月には、広い範囲で 30 度前後に達し、統計を取り始めてから最も高くなりました。
研究チームが将来の海面水温のシミュレーション結果を解析したところ、去年 8 月を超えるような海面水温は今から 10 年後から 30 年後の 2031 年から 2050 年ごろには 2 年に 1 度以上の頻度で起きるようになることがわかりました。
このような水温は、産業革命以後、人間の活動によって温室効果ガスなどが増えることがなければ 1000 年に 1 度以下の頻度でしか起きなかったとみられるということです。
8 月平均の海面水温を予測した画面では、日本周辺の海面水温が広い範囲で 29 度や 30 度になっていくようすが確認できます。
林特別研究員によりますと、こうした海面水温の上昇は、「パリ協定」で目標としている、世界の平均気温の上昇を産業革命前から 1.5 度に抑えることを達成したとしても、避けられない可能性が高いということです。
林特別研究員は「海面水温が高くなると、台風が勢力を落とさずに日本に接近や上陸をするリスクが高まるほか、漁業などにも影響を与える可能性がある」と指摘しています。

IPCC 議長 各国に対策を加速するよう呼びかけ

報告書の公表にあわせて記者会見した IPCC のイ・フェソン（李会晟）議長は「人間の活動が気候変動を引き起こし、極端な気象現象をより頻繁に、深刻にしていることは議論の余地がない。また、報告書は気候変動が地球上のあらゆる地域に影響を与えていることを示している。地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの排出量を早急に、大幅に削減する必要があるのは明らかだ」と述べ、各国に対策を加速するよう呼びかけました。

小泉環境大臣が談話「大胆な政策強化に全力」

IPCC の報告書について小泉環境大臣は談話を出し「今回報告された重要な科学的知見を踏まえ、世界の国々と共に野心を高め、パリ協定の着実な実施につながる COP26 になるよう、日本の環境外交力を発揮していく」としています。
そのうえで「すでに影響が現れている気候危機に対し、気温上昇を 1.5℃に抑制するために、まずは 2030 年に向けて、カーボンプライシングをはじめ、大胆な政策強化に全力を尽くさなければならないとの思いを新たにした」としています。

英ジョンソン首相「世界が今行動を」

IPCC の報告書の公表を受けて、ことし 11 月の温暖化対策の国連の会議 COP26 で議長国を務めるイギリス政府は 9 日、声明を発表しました。
声明では「報告書は人間の活動が驚くべき速度で地球に損害を与えているという世界中の科学者からの厳しい警告だ」としています。
そしてジョンソン首相のコメントとして「この先の 10 年が地球の未来を守るうえで極めて重要なのは明らかだ。報告書が、世界が今行動を起こすための警鐘になることを願っている」としています。

米ブリンケン国務長官「気候変動 すでに危機的」

アメリカのブリンケン国務長官は 9 日、声明を発表し「IPCC の最新の報告書は気候変動がすでに危機的であることを明確に示している。また、人類によって気候は急速に変化し、地球が大きく変わっていると強調している」と指摘しました。
そのうえで「気候変動対策をこれ以上遅らせることはできない。各国のリーダーや民間企業、それに個々人がともに行動し、私たちの地球と将来を守るために、できることをすべて行わなければならない」として各国がすみやかに気候変動対策に取り組むよう呼びかけました。

仏マクロン大統領「報告書に議論の余地ない」

フランスのマクロン大統領は IPCC の報告書が公表されたことを受けて 9 日、みずからのツイッターに投稿し「この報告書に議論の余地はなく、もはや憤慨しているだけではすまされない。フランスは、パリ協定や脱炭素社会の実現のために行動する市民とともにある」としています。
また、フランス外務省はルドリアン外相の声明を発表し「報告書は地球温暖化を防ぐために私たちの羅針盤であ

るパリ協定を完全に実施する必要があり、その緊急性があることを示している」と述べ、11 月にイギリスのグラスゴーで開かれる COP26 に向けてフランスは先頭に立ってパリ協定の履行を国際社会に呼びかけていくと強調しました。

国連 グテーレス事務総長「報告書は人類に対する警鐘」

IPCC の報告書の公表を受けて国連のグテーレス事務総長は 9 日、声明を発表し「報告書は人類に対する警鐘だ。温室効果ガスの排出が地球を窒息させ、何十億もの人たちを差し迫った危険のもとにさらしている」と危機感を表しています。

そして「私たちの社会を存続できるかどうかは、各国の政府や企業、それに市民社会のリーダーたちの手にかかっている」として断固たる行動が求められているとしています。

そのうえで「今、力を合わせれば破滅的な状況は回避できる。しかし、今回の報告書で明らかになったように対応を先延ばしにしたり言い訳をしたりする余裕はない」として、直ちに行動をとるべきだと強調しました。

環境活動家 グレタさん「決断するのは私たちだ」

スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさんは IPCC の報告書の公表にあわせてロイター通信のインタビューに答えました。

この中でグレタさんは「報告書は何をすべきかを教えてくれるわけではなく、解決策を示してくれるわけでもない。決断するのは私たちだ。私たちは未来の生活環境を維持するために行動を起こす準備ができているのか。危機は拡大し、刻々と深刻化している」と訴えました。

********** 以上 **********